

第17表 一般会計等貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,266,731	固定負債	1,150,226
有形固定資産	1,091,723	地方債	1,004,509
事業用資産	331,816	長期未払金	22,010
土地	191,445	退職手当引当金	112,273
立木竹	16,929	損失補償等引当金	1,212
建物	364,744	その他	10,222
建物減価償却累計額	△ 247,107	流動負債	87,859
工作物	19,916	1年内償還予定地方債	66,110
工作物減価償却累計額	△ 17,543	未払金	2,136
船舶	3,831	未払費用	1,275
船舶減価償却累計額	△ 2,069	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 250	賞与等引当金	13,644
航空機	1,082	預り金	2,746
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	1,948
その他	-	<b>　負債合計</b>	1,238,085
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,637	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	744,850	固定資産等形成分	1,313,455
土地	48,781	余剰分（不足分）	△ 1,226,605
建物	15,578		
建物減価償却累計額	△ 2,997		
工作物	1,251,998		
工作物減価償却累計額	△ 713,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	145,175		
物品	37,170		
物品減価償却累計額	△ 22,113		
無形固定資産	226		
ソフトウェア	213		
その他	12		
投資その他の資産	174,781		
投資及び出資金	94,231		
有価証券	2,415		
出資金	54,211		
その他	37,604		
投資損失引当金	△ 25,851		
長期延滞債権	10,879		
長期貸付金	23,332		
基金	72,345		
減債基金	15,862		
その他	56,484		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 238		
流動資産	58,205		
現金預金	10,547		
未収金	1,017		
短期貸付金	671		
基金	46,054		
財政調整基金	31,728		
減債基金	14,325		
棚卸資産	-	<b>　純資産合計</b>	86,850
その他	-		
徴収不能引当金	△ 84	<b>　負債及び純資産合計</b>	1,324,935
<b>資産合計</b>	<b>1,324,935</b>		

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,600,508	固定負債	1,229,164
有形固定資産	1,443,953	地方債等	1,075,863
事業用資産	363,042	長期未払金	22,010
土地	198,078	退職手当引当金	117,445
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,212
立木竹	16,929	その他	12,635
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	113,270
建物	416,952	1年内償還予定地方債等	73,317
建物減価償却累計額	△ 277,497	未払金	18,996
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,275
工作物	21,742	前受金	2
工作物減価償却累計額	△ 18,705	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	14,618
船舶	3,841	預り金	3,007
船舶減価償却累計額	△ 2,072	その他	2,055
船舶減損損失累計額	-	<b>　負債合計</b>	<b>1,342,434</b>
浮標等	283	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 250	固定資産等形成分	1,647,232
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,281,032
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,741		
インフラ資産	1,010,767		
土地	70,903		
土地減損損失累計額	-		
建物	47,218		
建物減価償却累計額	△ 11,692		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,535,101		
工作物減価償却累計額	△ 800,631		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	169,868		
物品	154,430		
物品減価償却累計額	△ 84,286		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	684		
ソフトウェア	232		
その他	451		
投資その他の資産	155,871		
投資及び出資金	57,848		
有価証券	3,615		
出資金	54,233		
その他	0		
投資損失引当金	△ 13,631		
長期延滞債権	10,879		
長期貸付金	23,362		
基金	76,228		
減債基金	15,862		
その他	60,367		
その他	1,421		
徴収不能引当金	△ 238		
流动資産	108,127		
現金預金	51,664		
未収金	9,647		
短期貸付金	671		
基金	46,054		
財政調整基金	31,728		
減債基金	14,325		
棚卸資産	203		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 115	<b>　純資産合計</b>	<b>366,200</b>
繰延資産	-	<b>　負債及び純資産合計</b>	<b>1,708,634</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,708,634</b>		

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,701,331	固定負債	1,304,761
有形固定資産	1,576,518	地方債等	1,077,777
事業用資産	458,198	長期未払金	22,051
土地	206,136	退職手当引当金	119,340
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	70,489
立木竹	92,503	その他	15,104
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	120,206
建物	435,636	1年内償還予定地方債等	74,098
建物減価償却累計額	△ 287,116	未払金	22,451
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,407
工作物	24,134	前受金	186
工作物減価償却累計額	△ 20,833	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	15,029
船舶	3,923	預り金	4,517
船舶減価償却累計額	△ 2,119	その他	2,518
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	1,424,966
浮標等	283	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 250	固定資産等形成分	1,748,011
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,352,111
航空機	1,082	他団体出資等分	3,860
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	4,201		
その他減価償却累計額	△ 2,721		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,420		
インフラ資産	1,043,528		
土地	75,963		
土地減損損失累計額	-		
建物	47,218		
建物減価償却累計額	△ 11,692		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,535,101		
工作物減価償却累計額	△ 800,631		
工作物減損損失累計額	-		
その他	43,593		
その他減価償却累計額	△ 18,238		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	172,214		
物品	163,847		
物品減価償却累計額	△ 89,055		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	770		
ソフトウェア	299		
その他	470		
投資その他の資産	124,044		
投資及び出資金	21,836		
有価証券	12,088		
出資金	9,550		
その他	199		
長期延滞債権	10,956		
長期貸付金	5,195		
基金	84,815		
減債基金	15,862		
その他	68,953		
その他	1,480		
徴収不能引当金	△ 238		
流动資産	123,396		
現金預金	62,545		
未収金	13,779		
短期貸付金	627		
基金	46,054		
財政調整基金	31,728		
減債基金	14,325		
棚卸資産	406		
その他	108		
徴収不能引当金	△ 121		
緑延資産	-	<b>純資産合計</b>	399,761
<b>資産合計</b>	<b>1,824,727</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,824,727</b>

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	514,384
業務費用	285,699
人件費	176,666
職員給与費	146,671
賞与等引当金繰入額	13,644
退職手当引当金繰入額	11,252
その他	5,099
物件費等	97,032
物件費	40,290
維持補修費	22,482
減価償却費	34,260
その他	-
その他の業務費用	12,000
支払利息	4,617
徴収不能引当金繰入額	238
その他	7,145
移転費用	228,686
補助金等	208,385
社会保障給付	11,797
他会計への繰出金	7,207
その他	1,296
経常収益	19,638
使用料及び手数料	7,638
その他	12,000
純経常行政コスト	△ 494,746
臨時損失	3,055
災害復旧事業費	79
資産除売却損	713
投資損失引当金繰入額	2,256
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	1,155
資産売却益	1,051
その他	104
純行政コスト	△ 496,646

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,187	1,321,229	△ 1,240,042
純行政コスト(△)	△ 496,646		△ 496,646
財源	501,555		501,555
税収等	421,008		421,008
国県等補助金	80,548		80,548
本年度差額	4,910		4,910
固定資産等の変動（内部変動）		△ 8,527	8,527
有形固定資産等の増加		24,918	△ 24,918
有形固定資産等の減少		△ 36,900	36,900
貸付金・基金等の増加		25,865	△ 25,865
貸付金・基金等の減少		△ 22,410	22,410
資産評価差額	32	32	
無償所管換等	722	722	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,663	△ 7,773	13,437
本年度末純資産残高	86,850	1,313,455	△ 1,226,605

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	735,256
業務費用	406,032
人件費	191,280
職員給与費	159,666
賞与等引当金繰入額	14,606
退職手当引当金繰入額	11,737
その他	5,272
物件費等	198,794
物件費	60,988
維持補修費	29,499
減価償却費	50,806
その他	57,500
その他の業務費用	15,958
支払利息	5,423
徴収不能引当金繰入額	239
その他	10,295
移転費用	329,225
補助金等	316,131
社会保障給付	11,797
他会計への繰出金	-
その他	1,296
経常収益	166,728
使用料及び手数料	40,916
その他	125,812
純経常行政コスト	△ 568,528
臨時損失	1,375
災害復旧事業費	79
資産除売却損	713
投資損失引当金繰入額	356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	227
臨時利益	1,166
資産売却益	1,062
その他	104
純行政コスト	△ 568,737

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	359,724	1,653,088	△ 1,293,364
純行政コスト(△)	△ 568,737		△ 568,737
財源	574,459		574,459
税収等	455,266		455,266
国県等補助金	119,193		119,193
本年度差額	5,722		5,722
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	32		
無償所管換等	722		
その他	-		
本年度純資産変動額	6,475	△ 5,856	12,331
本年度末純資産残高	366,200	1,647,232	△ 1,281,032

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

**第24表 連結行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）**

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	755,482
業務費用	430,694
人件費	198,379
職員給与費	165,954
賞与等引当金繰入額	15,038
退職手当引当金繰入額	11,847
その他	5,541
物件費等	215,003
物件費	72,188
維持補修費	31,532
減価償却費	52,071
その他	59,213
その他の業務費用	17,312
支払利息	5,439
徴収不能引当金繰入額	240
その他	11,634
移転費用	324,788
補助金等	311,612
社会保障給付	11,797
他会計への繰出金	-
その他	1,379
経常収益	182,834
使用料及び手数料	40,956
その他	141,878
純経常行政コスト	△ 572,648
臨時損失	1,123
災害復旧事業費	79
資産除売却損	812
損失補償等引当金繰入額	-
その他	232
臨時利益	1,190
資産売却益	1,186
その他	4
純行政コスト	△ 572,581

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

**第25表 連結純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）**

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	394,353	1,753,448	△ 1,363,618	4,523
純行政コスト(△)	△ 572,581		△ 571,361	△ 1,220
財源	578,114		577,248	865
税収等	454,697		454,680	17
国県等補助金	123,416		122,568	848
本年度差額	5,533		5,887	△ 354
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 5			
無償所管換等	722			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2			-
その他	△ 844			
本年度純資産変動額	5,408	△ 5,436	11,507	△ 663
本年度末純資産残高	399,761	1,748,011	△ 1,352,111	3,860

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	481,703
業務費用支出	253,017
人件費支出	177,016
物件費等支出	62,772
支払利息支出	4,587
その他の支出	8,642
移転費用支出	228,686
補助金等支出	208,385
社会保障給付支出	11,797
他会計への繰出支出	7,207
その他の支出	1,296
業務収入	506,856
税収等収入	420,386
国県等補助金収入	66,822
使用料及び手数料収入	7,635
その他の収入	12,013
臨時支出	569
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	490
臨時収入	156
<b>業務活動収支</b>	<b>24,740</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	71,950
公共施設等整備費支出	25,509
基金積立金支出	17,870
投資及び出資金支出	995
貸付金支出	27,576
その他の支出	-
投資活動収入	59,194
国県等補助金収入	13,570
基金取崩収入	14,829
貸付金元金回収収入	28,654
資産売却収入	1,757
その他の収入	384
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,756</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	109,234
地方債償還支出	107,288
その他の支出	1,946
財務活動収入	96,642
地方債発行収入	96,642
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 12,592</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 608</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,409</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,801</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,226</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>520</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,746</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,547</b>

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 全体資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	687,675
業務費用支出	358,450
人件費支出	191,321
物件費等支出	150,378
支払利息支出	5,394
その他の支出	11,357
移転費用支出	329,225
補助金等支出	316,131
社会保障給付支出	11,797
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,296
業務収入	717,452
税収等収入	452,567
国県等補助金収入	98,876
使用料及び手数料収入	40,201
その他の収入	125,807
臨時支出	569
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	490
臨時収入	156
<b>業務活動収支</b>	<b>29,365</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,556
公共施設等整備費支出	38,267
基金積立金支出	18,476
投資及び出資金支出	211
貸付金支出	27,597
その他の支出	4
投資活動収入	66,852
国県等補助金収入	20,117
基金取崩収入	14,829
貸付金元金回収収入	28,654
資産売却収入	1,769
その他の収入	1,484
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,704</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	116,003
地方債償還支出	114,017
その他の支出	1,986
財務活動収入	104,143
地方債発行収入	104,143
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 11,861</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 200</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>49,117</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>48,917</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,226</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>520</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,746</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>51,664</b>

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	706,800
業務費用支出	382,041
人件費支出	198,421
物件費等支出	164,110
支払利息支出	5,410
その他の支出	14,100
移転費用支出	324,759
補助金等支出	311,641
社会保障給付支出	11,797
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,321
業務収入	737,610
税収等収入	452,654
国県等補助金収入	102,827
使用料及び手数料収入	40,242
その他の収入	141,888
臨時支出	652
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	573
臨時収入	156
<b>業務活動収支</b>	<b>30,313</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	85,344
公共施設等整備費支出	42,824
基金積立金支出	18,997
投資及び出資金支出	741
貸付金支出	21,964
その他の支出	818
投資活動収入	63,723
国県等補助金収入	20,227
基金取崩収入	15,510
貸付金元金回収収入	22,870
資産売却収入	2,743
その他の収入	2,372
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 21,621</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	121,064
地方債等償還支出	118,937
その他の支出	2,126
財務活動収入	105,479
地方債等発行収入	105,452
その他の収入	27
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 15,585</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6,893</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>66,702</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>59,809</b>
前年度末歳計外現金残高	2,216
本年度歳計外現金増減額	520
本年度末歳計外現金残高	2,736
本年度末現金預金残高	62,545

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第29表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあつせん等事業
滋賀県道路公社	9,593.5	100.0	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
びわ湖放送（株）	94.0	39.7	テレビ放送やインターネットへのニュース配信による地域情報の発信業務
(公財) 滋賀県国際協会	425.0	94.1	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	79.5	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分取契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	48.6	34.1	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀（株）	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	113.6	37.0	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,400.2	97.9	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	925.7	89.0	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.4	63.9	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は令和7年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は12.34%（令和6年度決算）です。